

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 横尾 昭信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03(6367)8800
【事務連絡者氏名】	財務部長 岡本 孝裕
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03(6367)8830
【事務連絡者氏名】	財務部長 岡本 孝裕
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	50,952,158	68,519,529	112,717,516
経常利益 (千円)	1,078,836	1,976,057	2,684,889
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	538,757	1,125,028	1,148,328
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	536,425	1,288,292	1,823,091
純資産額 (千円)	16,318,511	18,546,290	17,606,555
総資産額 (千円)	32,943,267	38,351,483	38,508,995
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.63	89.01	90.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.61	88.98	90.82
自己資本比率 (%)	47.0	45.3	43.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,236,045	3,429,523	489,704
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,989	172,743	1,011,273
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,520,082	1,486,183	495,890
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,897,365	7,248,494	5,457,127

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.19	65.25

1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（リテール事業）

当第2四半期連結会計期間において、グレンフィールド株式会社及びグレンチェック株式会社の株式を取得し、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安の進行などを背景とした情勢の中、企業収益や雇用環境に改善傾向もみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、以下のとおりとなりました。

「航空関連事業」・「メディア・ライフサービス事業」においては、不動産関連での前期第2四半期における事業用不動産販売の反動減などがありました。売上高については、主に航空関連での航空機エンジン部品の販売伸張などにより増収となり、また営業利益面では当第2四半期におけるエンジンや空港特殊車両の販売などにより増益となりました。

「リテール事業」・「フーズ・ビバレッジ事業」においては、訪日外国人数の増加などによる国際線空港を中心とした店舗や免税店舗販売及び地方空港免税店舗向け卸販売が引き続き増加したことに加え、水産物の販売増加や農産関連の国内外連結子会社の改善などにより売上高・営業利益面共に前年実績を上回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は68,519百万円（対前年同期比134.5%）となりました。損益面では、営業利益1,926百万円（対前年同期比197.5%）、経常利益1,976百万円（対前年同期比183.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,125百万円（対前年同期比208.8%）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成26年4～9月)	当第2四半期 (平成27年4～9月)	前期比(%)	前期差
売上高	50,952	68,519	134.5	17,567
営業利益	975	1,926	197.5	951
経常利益	1,078	1,976	183.2	897
親会社株主に帰属する 四半期純利益	538	1,125	208.8	586

[セグメントの概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。なお、各業績数値は、グループ内セグメント間売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用など）調整前の金額です。

航空関連事業

航空機関連では、航空機エンジン部品の販売伸張などにより引き続き増収となり、当第2四半期におけるエンジンや機材関連での空港特殊車両の販売などにより増益となりました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高27,146百万円、営業利益625百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成26年4～9月)	当第2四半期 (平成27年4～9月)	前期比(%)	前期差
売上高	12,067	27,146	224.9	15,078
営業利益	187	625	333.1	437

メディア・ライフサービス事業

保険関連では、保険代理店BPO業務*や保険通信販売などが増加し順調に推移しました。メディア関連では、用紙販売などが増加し順調に推移しました。一方で、不動産関連では、入居者数、利用者数増加による高齢者向け介護関連施設賃貸・運営事業の改善がありましたが、前期第2四半期における事業用不動産販売の反動減により前年を下回りました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高5,131百万円、営業利益490百万円と、それぞれ減収・減益となりました。

*保険代理店BPO(Business Process Outsourcing)業務：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務(契約手続きやコールセンター業務など)の一部を受託する事業

メディア・ ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成26年4～9月)	当第2四半期 (平成27年4～9月)	前期比(%)	前期差
売上高	6,775	5,131	75.7	1,644
営業利益	549	490	89.2	59

リテール事業

ブランド・免税関連では、訪日外国人数の増加に伴い、地方空港免税店舗向け卸販売や連結子会社の株式会社JAL-DFSが運営する免税店舗販売(成田・羽田空港)が増加し引き続き好調に推移しました。空港店舗関連(BLUE SKY)では、国際線空港(成田・関西空港等)を中心とした店舗販売の増加などにより順調に推移しました。通信販売関連では、食品カタログ通販が伸張し、販売促進策に伴う新規顧客数増加などもあり概ね前年並みに推移しました。また、本年7月にグレンフィールド株式会社(雑貨類の輸入・商品開発など)、グレンチェック株式会社(雑貨類の通信販売など)が当社の連結子会社となりました(平成27年5月27日発表)。贈答用食品関連では、百貨店向けの販売を見直したことなどにより売上高に影響がありましたが、利益は改善しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高25,370百万円、営業利益1,436百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成26年4～9月)	当第2四半期 (平成27年4～9月)	前期比(%)	前期差
売上高	22,552	25,370	112.5	2,818
営業利益	1,042	1,436	137.7	393

フーズ・ビバレッジ事業

農産関連では、主力であるパプリカの他、西洋野菜などの販売による売上高は概ね前年並みとなりましたが、国内外の農産関連連結子会社の運営費用の見直しなどにより利益が改善しました。水産関連では、主力であるサバ・サーモンなどを中心とした水産物の販売が増加しました。ワイン関連では、ブランド力のあるワインを中心に販路拡大などを行い、西日本地域を含めた業務用卸販売の増加により順調に推移しました。連結子会社である日本エアポートデリカ株式会社は、夏季における需要増や新規商品の投入、また空港以外の販路拡大などにより堅調に推移しました。（なお、水産・農産・ワイン関連では、輸入販売を主とし円安の影響を受けています。）

これらの結果、セグメント合計では、売上高11,342百万円、営業利益243百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成26年4～9月)	当第2四半期 (平成27年4～9月)	前期比(%)	前期差
売上高	10,057	11,342	112.8	1,285
営業利益	101	243	239.5	141

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

航空機部品の卸売による売上債権が減少しました。また、前連結会計年度に仕入れを行った航空機エンジン部品、エンジン及び水産加工品の販売により、たな卸資産が減少しました。一方で、還付対象の消費税が増加したため、未収消費税が増加しました。また、連結子会社株式の取得により、同社が保有している資産が増加しました。

その結果、総資産は前連結会計年度末と比較して157百万円減少し、38,351百万円になりました。

(負債)

航空機部品の卸売による仕入債務が減少しました。一方で、百貨店向けギフトに係る前受金が増加しました。また、連結子会社株式の取得により、同社が保有している負債が増加しました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して1,097百万円減少し、19,805百万円になりました。

(純資産)

剰余金の配当を行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しました。

その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して939百万円増加し、18,546百万円になりました。また、自己資本比率は2.3ポイント増加し、45.3%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較して1,791百万円増加し、7,248百万円になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務が減少した一方、税金等調整前四半期純利益に加え、売上債権及びたな卸資産が減少しました。その結果、営業活動により獲得した資金は3,429百万円（前年同四半期より1,193百万円収入増）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結子会社株式の取得に伴う収入が発生した一方、空港店舗改装等に伴う固定資産の取得による支出を行いました。その結果、投資活動により使用した資金は172百万円（前年同四半期より77百万円支出増）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いや借入金の返済を行いました。その結果、財務活動により使用した資金は1,486百万円（前年同四半期より33百万円支出減）になりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	12,775,000	-	2,558,550	-	711,250

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	2,810	22.00
日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4-11	2,727	21.35
日本空港ビルデング株式会社	東京都大田区羽田空港3丁目3-2	1,022	8.00
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	581	4.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	455	3.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	442	3.46
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	269	2.11
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港1丁目6-5	168	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	84	0.66
JALUX社員持株会	東京都品川区東品川3丁目32-42	72	0.56
計	-	8,633	67.58

(注) 1. 上記のほか、自己株式が128千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は信託業務に係るものです。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式	128,500	-
	(相互保有株式) 普通株式	27,000	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式	12,615,000	126,150
単元未満株式	普通株式	4,500	-
発行済株式総数	12,775,000	-	-
総株主の議決権	-	126,150	-

【自己株式等】

平成27年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株) J A L U X	東京都品川区東品川 3丁目32-42	128,500	-	128,500	1.00
(相互保有株式) 三栄メンテナンス(株)	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	22,000	-	22,000	0.17
東京航空クリーニング(株)	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	-	5,000	0.03
計	-	155,500	-	155,500	1.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,459,997	5,807,533
受取手形及び売掛金	12,650,371	10,035,514
有価証券	-	1,500,000
たな卸資産	1,949,822	1,879,743
その他	2,979,351	4,138,488
貸倒引当金	33,029	29,166
流動資産合計	30,555,513	30,251,114
固定資産		
有形固定資産	3,465,037	3,573,314
無形固定資産	505,411	459,103
投資その他の資産	2,395,587	2,404,642
固定資産合計	7,921,035	8,076,060
繰延資産	32,445	24,309
資産合計	38,508,995	38,351,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,300,483	8,518,728
短期借入金	2,151,493	1,967,861
未払法人税等	565,278	593,128
未払費用	2,509,260	2,781,336
その他	1,965,645	2,856,946
流動負債合計	17,492,162	16,718,000
固定負債		
長期借入金	2,676,428	2,305,550
退職給付に係る負債	61,516	67,343
その他	672,333	714,298
固定負債合計	3,410,278	3,087,193
負債合計	20,902,440	19,805,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	711,250
利益剰余金	13,366,520	14,175,386
自己株式	139,647	139,938
株主資本合計	16,496,673	17,305,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,614	6,835
繰延ヘッジ損益	78,096	4,315
為替換算調整勘定	38,162	37,931
退職給付に係る調整累計額	25,345	24,234
その他の包括利益累計額合計	75,893	64,685
新株予約権	4,231	4,231
非支配株主持分	1,029,756	1,172,125
純資産合計	17,606,555	18,546,290
負債純資産合計	38,508,995	38,351,483

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	50,952,158	68,519,529
売上原価	41,249,531	57,317,150
売上総利益	9,702,626	11,202,379
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	564,918	711,518
給料及び手当	3,067,668	3,189,748
退職給付費用	117,957	99,033
減価償却費	174,067	156,796
貸倒引当金繰入額	2,037	39,744
賃借料	2,017,671	2,143,286
その他	2,783,095	3,015,242
販売費及び一般管理費合計	8,727,417	9,275,880
営業利益	975,209	1,926,498
営業外収益		
受取利息	3,413	3,583
受取配当金	18,913	24,870
持分法による投資利益	55,362	107,700
為替差益	46,635	-
その他	33,730	50,694
営業外収益合計	158,056	186,849
営業外費用		
支払利息	23,116	26,774
支払手数料	17,390	3,514
為替差損	-	95,305
その他	13,921	11,696
営業外費用合計	54,429	137,290
経常利益	1,078,836	1,976,057
特別利益		
固定資産売却益	5,547	761
投資有価証券売却益	-	9,639
負ののれん発生益	-	10,889
特別利益合計	5,547	21,290
特別損失		
固定資産処分損	788	6,924
特別損失合計	788	6,924
税金等調整前四半期純利益	1,083,596	1,990,423
法人税等	442,929	689,724
四半期純利益	640,666	1,300,698
非支配株主に帰属する四半期純利益	101,909	175,670
親会社株主に帰属する四半期純利益	538,757	1,125,028

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	640,666	1,300,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,819	4,948
繰延ヘッジ損益	28,513	82,412
為替換算調整勘定	141,699	117,731
退職給付に係る調整額	7,424	1,111
持分法適用会社に対する持分相当額	2,298	41,665
その他の包括利益合計	104,241	12,406
四半期包括利益	536,425	1,288,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	432,624	1,113,819
非支配株主に係る四半期包括利益	103,800	174,472

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,083,596	1,990,423
減価償却費	237,379	212,463
貸倒引当金の増減額(は減少)	836	40,434
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	12,085	5,363
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40,780	788
受取利息及び受取配当金	22,327	28,454
支払利息	23,116	26,774
為替差損益(は益)	71,421	62,150
持分法による投資損益(は益)	55,362	107,700
固定資産除売却損益(は益)	4,759	6,162
投資有価証券売却損益(は益)	-	9,639
売上債権の増減額(は増加)	508,617	2,968,886
たな卸資産の増減額(は増加)	1,009,646	1,098,148
仕入債務の増減額(は減少)	1,131,074	1,977,742
前渡金の増減額(は増加)	5,552	532,793
前受金の増減額(は減少)	237,751	627,679
破産更生債権等の増減額(は増加)	810	34,507
その他	194,223	280,706
小計	2,807,461	4,045,152
利息及び配当金の受取額	37,867	33,771
利息の支払額	22,966	21,984
法人税等の支払額	586,316	627,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,236,045	3,429,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	68,896	253,024
有形固定資産の売却による収入	6,218	848
無形固定資産の取得による支出	102,353	53,630
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	242,589
投資有価証券の取得による支出	30,137	141
投資有価証券の売却による収入	-	19,845
貸付けによる支出	1,352	84,742
貸付金の回収による収入	17,006	687
定期預金の預入による支出	-	55,634
長期差入保証金増加による支出	73,320	28,032
長期差入保証金減少による収入	176,076	56,971
その他	18,230	18,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,989	172,743

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	822,564	700,554
長期借入れによる収入	-	184,742
長期借入金の返済による支出	309,585	455,883
配当金の支払額	253,156	317,088
非支配株主への配当金の支払額	108,000	180,000
その他	26,776	17,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,520,082	1,486,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,059	20,770
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	593,914	1,791,366
現金及び現金同等物の期首残高	6,303,451	5,457,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,897,365	7,248,494

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、グレンフィールド株式会社及びグレンチェック株式会社の株式を取得し、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、この適用による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	9,255,907千円	8,584,132千円
販売用不動産	181,911	147,885
原材料及び貯蔵品	61,003	66,726

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	69,274千円	35,296千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	4,909,722千円	5,807,533千円
有価証券勘定	2,000,000	1,500,000
預入期間が3か月を超える定期預金等	12,356	59,038
現金及び現金同等物	6,897,365	7,248,494

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	252,852	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	316,163	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ピバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,950,877	6,760,546	22,538,696	9,702,039	50,952,158	-	50,952,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	116,998	15,164	13,421	355,277	500,861	500,861	-
計	12,067,875	6,775,710	22,552,117	10,057,316	51,453,019	500,861	50,952,158
セグメント利益	187,692	549,414	1,042,892	101,484	1,881,484	906,274	975,209

(注) 1. セグメント利益の調整額 906,274千円には、セグメント間取引消去3,227千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 909,501千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ピバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,036,061	5,120,322	25,360,841	11,002,304	68,519,529	-	68,519,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110,211	11,256	9,537	340,221	471,226	471,226	-
計	27,146,272	5,131,578	25,370,378	11,342,525	68,990,756	471,226	68,519,529
セグメント利益	625,230	490,222	1,436,022	243,086	2,794,561	868,062	1,926,498

(注) 1. セグメント利益の調整額 868,062千円には、セグメント間取引消去3,643千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 871,706千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「リテール事業」セグメントにおいて平成27年7月1日付でグレンフィールド株式会社及びグレンチェック株式会社の株式51%を取得しました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第 2 四半期連結累計期間においては10,889千円です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	グレンフィールド株式会社 グレンチェック株式会社
事業の内容	雑貨類(革小物、バッグ、服飾等)の輸入、卸売、商品開発、通信販売(ネット店舗の運営)

(2) 企業結合を行った主な理由

対象二社は、雑貨・ファッション分野において英国をはじめとする海外からの仕入力と優れた商品企画開発力を有しています。この強みを当社オリジナル商品開発等に活用するなど、通信販売事業を中心とした当社リテール事業において相応のシナジー効果が見込めるものと判断し、株式を取得することとしました。

(3) 企業結合日

平成27年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

グレンフィールド株式会社	51%
グレンチェック株式会社	51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得のためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成27年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式取得に伴い支出した現金	143,133千円
取得原価		143,133

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

10,889千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が被取得企業の取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれん発生益として認識しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円63銭	89円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	538,757	1,125,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	538,757	1,125,028
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,636	12,638
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円61銭	88円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。